

# 健全化比率DB (甲府市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			甲府市	甲府市	甲府市	甲府市	甲府市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.12	0.93			
	1-002	実質赤字比率 *	1.17	0.97			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.46	-11.45			
	1-004	(参考)公営比率 *	15.52	15.60			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	16.20	16.23			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.65	16.54			
	1-007	連結実質赤字比率 *	17.37	17.21			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.46	-16.45			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.90	16.78			
	1-010	実質公債費比率 *	17.55	14.99			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	18.49	15.73			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	139.6	108.8			
	1-013	将来負担比率	147.0	114.1			
	1-014	補正将来負担比率	119.5	89.0			
	1-015	修正将来負担比率	125.8	93.4			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.19	3.91			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.11	16.45			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	0.49	7.40			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-3.72	3.20			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	2.00	2.05			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-1.15	-0.98			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	1.12	0.93			
	1-025	(切捨処理後の比率)	16.64	16.53			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	17.9	16.7			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	139.5	108.7			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	17.9	16.7			
		139.5	108.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.12	0.93		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.12	0.93		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.17	0.97		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.46	-11.45		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		448,488	375,538		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		40,004,668	40,186,040		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		38,328,795	38,616,334		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,675,873	1,569,706		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	448,488	375,538		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	土地区画整理事業	土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	448,488	375,538		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	16.64	16.53		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.65	16.54		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.37	17.21		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.46	-16.45		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.52	15.60		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	16.20	16.23		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	6,659,140	6,644,874		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	40,004,668	40,186,040		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	38,328,795	38,616,334		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,675,873	1,569,706		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	448,488	375,538	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事業	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-510,582	-281,278	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑧	⑧	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	交通災害共済事業	交通災害共済事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	14,828	13,753		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	老人保健事業		

3-093		公営事業3	実質収支額	-193,769	-74,833		
3-094		公営事業4	事業区分	②	②		
3-095		公営事業4	会計名	介護保険事業特	介護保険事業		
3-096		公営事業4	実質収支額	18,594	63,175		
3-097		公営事業5	事業区分	0	③		
3-098		公営事業5	会計名		後期高齢者医療事業		
3-099		公営事業5	実質収支額		9,817		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	3,763,511	4,024,325		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	1,740,092	1,520,347		
3-128		法適3	会計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業会計		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	701,636	625,050		
3-130		法適4	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	676,342	368,980		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	古関・梯町簡易	古関・梯町簡易水道事業會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	簡易水道等事業	簡易水道等事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	6,659,140	6,644,874		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	17.90483	16.78039			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	17.9	16.7			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	18.36442	17.79897			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	17.79897	17.55108			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	17.55108	14.99110			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	18.48529	15.72638			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	6,164,894	5,983,573			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	5,983,573	5,820,067			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	5,820,067	5,033,061			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	41,201,002	40,423,475			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	39,106,903	38,576,245			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,094,099	1,847,230			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	7,631,236	6,805,954			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	40,423,475	40,004,668			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	38,576,245	38,328,795			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,847,230	1,675,873			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	6,805,954	6,843,935			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	40,004,668	40,186,040			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	38,328,795	38,616,334			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,675,873	1,569,706			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	6,843,935	6,612,390			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	7,113,902	6,918,439			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	5,362,195	4,340,129			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	69,502	69,483			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,250,460	1,461,476			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	71	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,787,590	1,665,650			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,566,800	2,665,493			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,617,696	1,792,336			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	217,847	214,333			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	441,303	468,142			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	32,929,774	33,379,397			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	6,177,129	5,196,848			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,094,099	1,847,230			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設のために借入れたもの	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,250,460	1,461,476			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	6,918,439	6,447,962			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,340,129	4,326,586			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	69,483	89,882			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,461,476	1,796,496			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	3,076			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,665,650	1,419,453			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,665,493	2,627,381			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,792,336	2,119,261			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	214,333	213,657			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	468,142	464,183			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	33,379,397	33,025,797			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	5,196,848	5,302,998			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,847,230	1,675,873			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0			
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0			
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0			
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0			
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0			
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	1,461,476	1,796,496			
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	6,447,962	5,220,051			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	4,326,586	4,602,459			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	89,882	86,715			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,796,496	1,731,352			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	3,076	4,874			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,419,453	1,159,661			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,627,381	2,606,426			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,119,261	2,178,089			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	213,657	203,949			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	464,183	464,265			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	33,025,797	32,978,963			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	5,302,998	5,637,371			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,675,873	1,569,706			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0			
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,796,496	1,731,352			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	139.552	108.789		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	139.5	108.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	146.980	114.125		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	119.470	88.997		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	125.830	93.362		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	137,314,241	136,728,003		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	91,037,812	100,203,593		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	46,276,429	36,524,410		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	40,004,668	40,186,040		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	38,328,795	38,616,334		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,675,873	1,569,706		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	6,843,935	6,612,390		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	33,160,733	33,573,650		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	59,050,569	59,216,107		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		9,620,190	8,086,384		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		53,567,184	54,063,837		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	503,110	424,401		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	14,231,026	14,263,831		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	342,162	673,443	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	291,822	605,537		
	5-324			第三セクター等	50,340	67,906		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	5,246,037	6,001,284		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	14,410,376	17,160,710	
	5-329				うち都市計画税	10,296,398	13,284,811	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	71,381,399	77,041,599		
	5-331		A	将来負担額	合計	137,314,241	136,728,003	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	91,037,812	100,203,593	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	46,276,429	36,524,410	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,843,935	6,612,390	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	33,160,733	33,573,650	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.12	0.93	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		16.64	16.53	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.9	16.7		
6-339			将来負担比率		139.5	108.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.9	16.7		
6-343			将来負担比率		139.5	108.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.67	0.53		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.99	9.31		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.73	7.06			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		69.44	51.20			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.98	0.78		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	14.61	13.75		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.77	10.41		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	101.56	75.56		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.48	1.24		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	22.03	21.86		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	19.26	16.56		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	153.11	120.16		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.78	1.49		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	26.41	26.29		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	23.09	19.92		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	183.56	144.52		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.32	1.95		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	34.43	34.50		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	30.10	26.13		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	239.29	189.66		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	448,488	375,538		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	6,659,140	6,644,874		
6-366		実質公債費負担額	5,820,067	5,033,061		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	46,276,429	36,524,410		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	66,642,485	71,339,391		
6-369		(2)歳入一般財源等	45,566,354	48,335,116		
6-370		(3)基準財政需要額	30,224,452	30,396,282		
6-371		(4)基準財政収入額	25,209,874	25,272,370		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	193,388	192,580		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.19		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.20		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.08		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.03		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.11		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.17		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.12		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.56		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-2.76		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-30.76		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-32.86		
	7-386	修正将来負担比		-30.47		
	7-387	補正修正将来負担比率		-32.47		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-72,950		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-14,266		
	7-390	実質公債費負担額		-787,006		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-9,752,019		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		181,372		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		287,539		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-106,167		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		4,696,906		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		2,768,762		
	7-397	基準財政需要額		171,830		
	7-398	基準財政収入額		62,496		



団体指定・健全化比率DB

甲府市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>